



# ブラジルレアル

## ポイント① 新興国・高金利通貨は大幅下落

米国大統領選挙が、事前の予想を覆す形で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利する結果となって以降、新興国・高金利通貨は対米ドルで大幅に下落しています。その要因として、トランプ氏の掲げる大型減税や拡張的な財政政策などが米国の経済成長や物価上昇を加速させるとの期待が高まったことで、米長期金利が大幅に上昇したことが挙げられます。米大統領選前は1.8%前後で推移していた米国10年国債利回りは11月18日に一時2.36%を付けました。また、足元では米国の12月の利上げ観測も高まっており、新興国・高金利通貨への下落圧力が強まっています。

## ポイント② ブラジルレアルは急落後、やや戻す

2016年のブラジルレアルの対米ドル相場は、政権交代への期待や原油や鉄鉱石などの資源価格の反発などから、上昇基調で推移しました。米大統領選直後は、年初来の上昇率が他通貨に比べて大きかったことから利益確定売り圧力により急落しましたが、足元では、中央銀行による為替介入などもあり、他通貨並みの下落にとどまっています。

## ポイント③ 国内外の政治動向に注目

ブラジル中央銀行は10月に、インフレ鈍化と財政改革の進展を背景に、4年ぶりとなる利下げを決定しました。10月のインフレ率は前年同月比7.87%と引き続き低下傾向です。なお利下げ余地があり、経済成長の支援に舵を切ることが期待されます。一方、同中銀は米大統領選後のレアルの大幅下落を受けて、11月11日から米ドル売りレアル買い介入を実施しました。同中銀による通貨安抑制の姿勢は、レアルを一定程度下支えすると考えられます。

国内政治では、引き続き財政改革の進展が注目されます。10月には、議会下院において財政支出に上限を設ける法案が可決され、審議は上院に移されています。無事可決されれば、テメル大統領が打ち出す財政緊縮策の追い風になるとみられています。

市場の「期待」でこれまで上昇してきたレアルですが、今後はテメル政権による財政健全化や構造改革に向けた政策の実行性が重要となります。当面は、米国の金融政策や米次期政権の政策の方向性、新興国資産を取り巻く不安定な市場環境に注意が必要ですが、市場が落ち着きを取り戻し、実体景気に底打ち感がみられれば、相対的に高い金利を得られるレアルが注目されることが期待できます。

図1：為替レートの推移

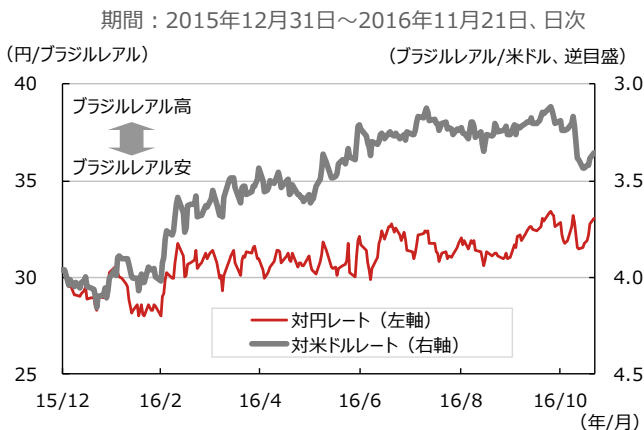
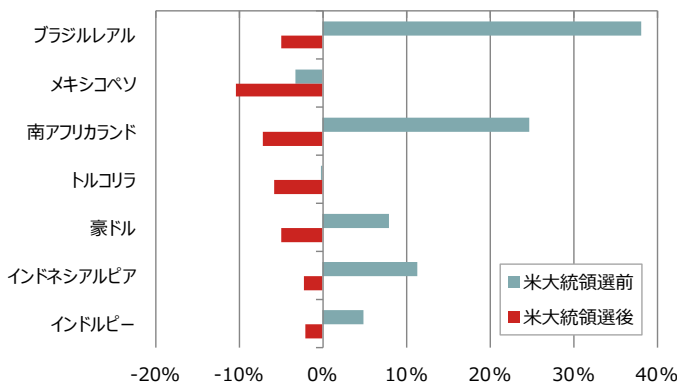
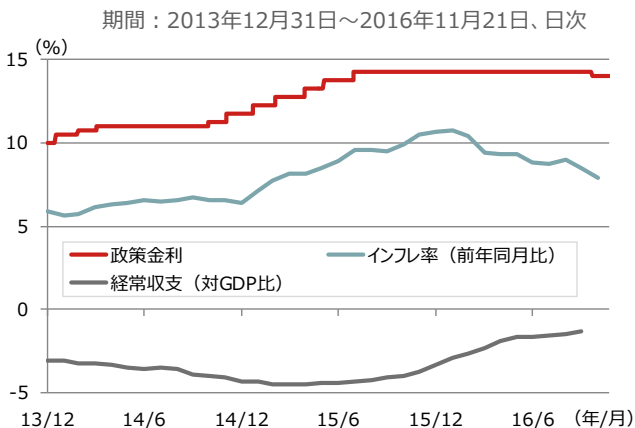


図2：各通貨のキャリーリターン(対米ドル)\*



米大統領選前：2015年12月31日～2016年11月8日  
 米大統領選後：2016年11月8日～2016年11月21日  
 \*各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。

図3：政策金利とインフレ率、経常収支の推移



・インフレ率は月次、2016年10月まで。経常収支は月次、2016年9月まで、過去12ヵ月累計。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

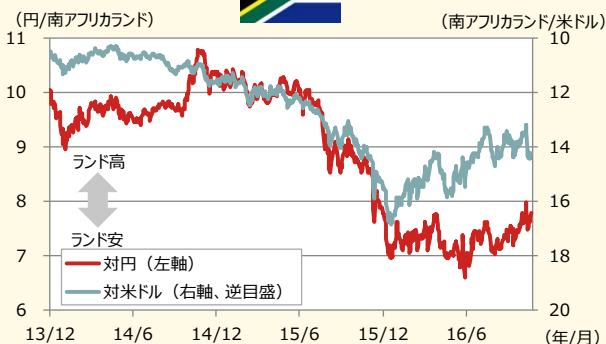
【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円)

期間：2013年12月31日～2016年11月21日、日次

トルコ



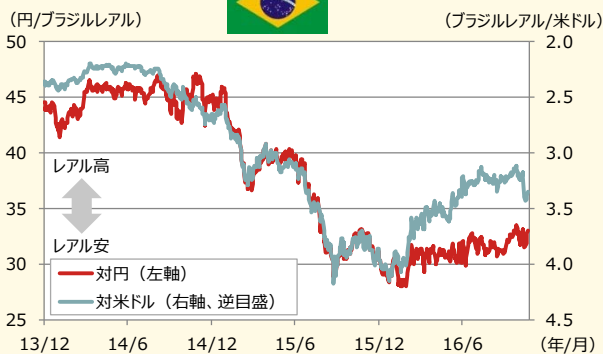
南アフリカ



メキシコ



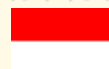
ブラジル



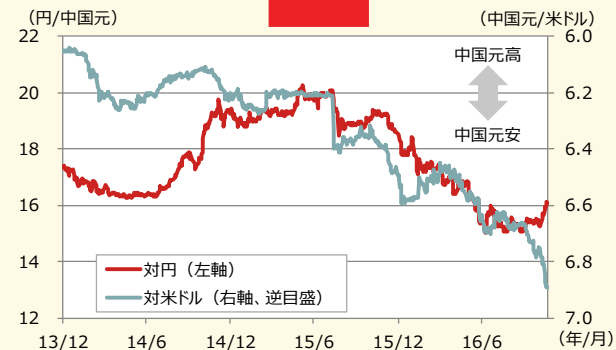
インド



インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)\*

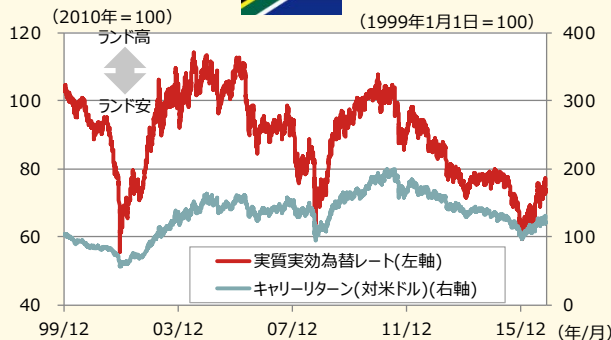
期間：1999年12月31日～2016年11月21日、日次



トルコリラ



南アフリカランド



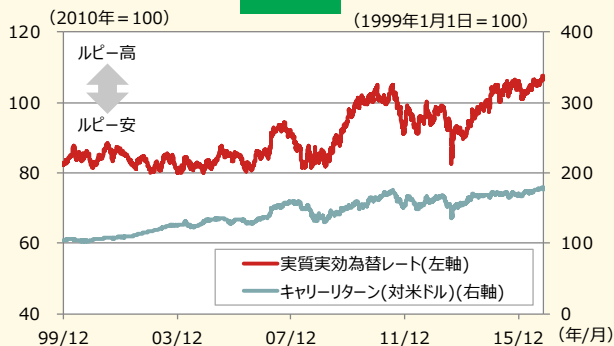
メキシコペソ



ブラジルレアル



インドルピー



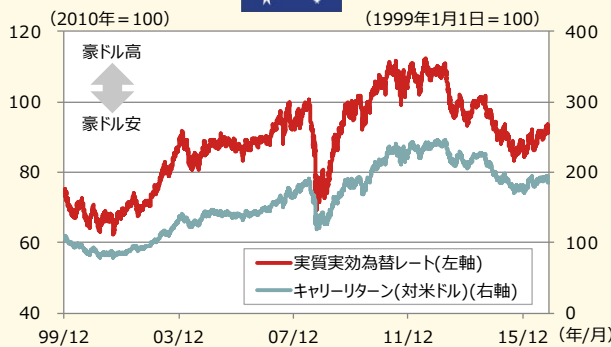
インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



\* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。

なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2016年11月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。</li> <li>*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</li> </ul>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会